

# 検討の流れについて

---

# 検討の流れ

## 検討部会(第1回)

### 検討の背景・目的等

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、多数の外国人来訪者等が、  
①駅、空港等②競技場③旅館・ホテルなどを利用することが想定。
- これらの施設において、火災や地震等が発生した場合に、日本語を理解できない外国人来訪者等の多様な利用者に配慮した詳細な災害情報の伝達や避難誘導が行われるよう、デジタルサイネージやスマートフォン等を活用する方策について検討。

### 防火・防災対策の現状等

- 駅、空港等や競技場、旅館・ホテルなどの施設における防火・防災対策については、消防法令に基づき、自動火災報知設備の設置などのハード面の対策と、火災や地震等の災害発生時に施設の自衛消防隊(従業員等)が初動対応を行うなどのソフト面の対策が講じられている。
- これらの基本的な対策に加えて、デジタルサイネージや多言語音声翻訳システムなどを活用し、多様な利用者に配慮した取組みを行っている施設が一部あるものの、災害発生時の情報伝達や避難誘導などは日本語音声によるものが主流。
- 外国人来訪者等が様々な方法により、災害情報を適時、十分に得ることができるよう、これらの利用者に配慮した情報伝達・避難誘導を行うための方策を整理しておくことが必要。

### 検討の方向性

- (1)防災センター等や自衛消防隊員から外国人来訪者等への効果的な情報伝達・避難誘導の検討にあたっては
  - ①外国人来訪者等のニーズ等の把握が必要。
  - ②施設の特徴を踏まえることが必要。
- (2)施設の防火・防災対策について利用者の理解等を得るための方策も検討。

主なご意見(次ページ)

# 検討部会(第1回) 主なご意見

## ○ 検討の対象について

- ・ 火災と地震のほか、急病や事故、エレベーター閉じ込めなども想定した検討が望ましい。
- ・ 選手村や事前合宿施設も視野に入れて検討すべき。
- ・ 関係事業者が判断しやすいよう検討の対象とする施設の範囲を明確に示すべき。(「ターミナル」という言葉は分かりにくい。)

## ○ 情報伝達等の内容等について

- ・ 外国人や障がい者のニーズの把握が必要。日本語・英語・中国語・韓国語で訪日外国人の何%を網羅できるのか。
- ・ 地震発生時は、群集心理による動揺からの大規模な人身事故を防止するため、安心情報の伝達も重要。
- ・ 検討においては、在館者(施設関係者、ボランティア、観客、競技者、宿泊客など)の立場を考慮することが必要。

## ○ 情報伝達等の手法等について

- ・ 利用者が確実に情報を把握するためには、複数の伝達手段を確保すべき。
- ・ 多くの方が客室という密室で過ごす旅館、ホテルでは特に聴覚障がい者への災害情報の伝達方法について検討が必要。
- ・ 多言語放送は、言語の種類や一度に伝える情報量に留意が必要。
- ・ スマートフォン(公衆無線LAN)など、普段使用している機器を非常時に活用する場合の考え方について検討が必要。
- ・ デジタルサイネージの活用など、スマートフォンを持たない方への情報伝達の方策について検討が必要。

## ○ 施設の課題等

- ・ 災害時の外国人の行動が予想できず、不安。
- ・ 外国人への多言語対応に不安があり、避難経路等の情報提供に不安。
- ・ 障がい者とのコミュニケーションに時間を要するため、情報提供に不安。
- ・ 障がい者の避難誘導に慣れていない、人手を要する等、避難誘導に不安。
- ・ 聴覚障がい者は、外見ではわからないので、在館していることをどう認識するかが課題。
- ・ 外国人や障がい者への情報伝達等について、ボランティア等が対応できるか不安。
- ・ 施設関係者やボランティアなどの意識を高めることや訓練などが重要。
- ・ 施設利用者からの情報収集も重要。
- ・ 検討した情報伝達・避難誘導の方策について、利用者に効果的に広報する方策についても検討が必要。

# 検討の流れ

## 検討部会(第2回)

外国人来訪者等のニーズ等

- 火災・地震時の情報伝達等に関する外国人来訪者のニーズ等(資料2-2)
- 外国人来訪者等が利用する施設における災害発生時の情報伝達・避難誘導に関する障がい者等のニーズ等調査(資料2-3)

ガイドライン(骨子)で示す事項(資料2-4)

- ①外国人来訪者等のニーズ等や施設の特徴を踏まえた情報伝達・避難誘導の基本的な考え方
- ②外国人来訪者等への情報伝達・避難誘導の方策の例
- ③施設の防火・防災対策に関する情報を施設利用者等へ周知する方策

論点1(資料2-5)

- 外国人来訪者等のニーズ等や施設の特徴を踏まえた情報伝達・避難誘導の基本的な考え方について

論点2(資料2-6)

- 外国人来訪者等への情報伝達・避難誘導の方策について
  - ・導入が想定される場面
  - ・導入にあたって考慮することが望ましいニーズ等

論点3(資料2-7)

- 施設の防火・防災対策に関する情報を施設利用者等へ周知する方策について
  - (1)施設の防火・防災対策などに関する情報コンテンツ集の作成
  - (2)案内図記号(ピクトグラム)の活用

その他(資料2-8)

- 検討部会(第1回)のご意見等を踏まえた整理。
  - ①災害の種類②情報伝達・避難誘導の範囲③施設の用途・規模等
- 関係省庁等における関連施策等について